

景気の見通し

- ◇ 日本経済、消費の戻りの鈍さを反映する形で生産が弱含み
- ◇ 中国経済、年初来実質 GDP 成長率は政府目標を下回る
- ◇ 米国経済、世界経済の先行きに懸念が生じる中でも底堅い

1. 日本経済の現状と見通し(2014年10月21日現在)

日本経済、生産に在庫調整の動き

日本経済は、消費の回復が鈍い状態が続いている一方で設備投資に関しては、一部業種からの纏まった受注が見受けられるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられる。生産に関しては、消費税率引き上げ以降、弱めの動きとなっている一方で、幅広い業種に渡って在庫の増加が確認された。物価については、日銀政策委員の大勢見通しの中央値を下回るなど低位での推移を続けている。エネルギー価格も低迷しており、物価上昇率に対しては更なる下方圧力がかかる懸念も出てくるだろう。

中国経済、年初来実質 GDP 成長率は+7.4%

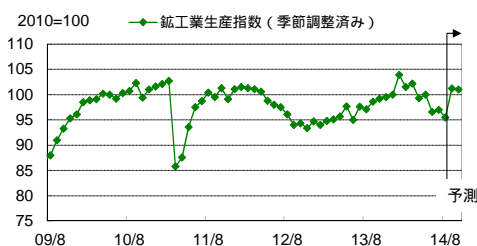
中国経済は、輸出が堅調に推移しており、輸入も2ヵ月ぶりに前年比プラスとなった。ただ、9月分の主要経済指標は軒並み政府目標を下回る水準で推移。一方、9月までの年初来実質 GDP 成長率は+7.4%と、減速が懸念されていた建設業が含まれる第二次産業が横這いで推移したことで、1-6月期の成長率と変わらずという結果となった。ただ、実質 GDP 成長率も政府目標を下回る水準での推移が続いており、今後更なる景気刺激策が期待される。物価上昇率に関しては前年比+1.6%と、中国政府にとってみれば、景気刺激策を実施するにも、インフレを過度に警戒する必要がない水準といえる。

米国経済、世界経済の先行きを注視

米国経済は、個人消費が堅調に推移しており、住宅投資や設備投資も緩やかな回復を見せている。労働市場は、非農業部門新規雇用者数の増加幅が20万人台を回復。労働参加率の伸び悩みは懸念材料ではあるものの、失業率も低下した。物価面ではコア PCE 価格指数は緩やかな上昇を続けているが FRB の目標である前年比+2%を依然下回る状態。世界経済の先行きの不透明感から一部で、量的緩和の継続について言及する FOMC 関係者も出てきてはいるが、市場の想定通りであれば、10月の FOMC で量的緩和の終了が決定される。

図表1: 鉱工業生産

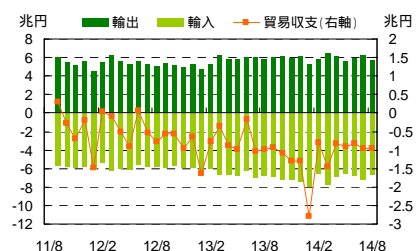
予測調査に反して前月比マイナス



出所: IN情報センター、りそな銀行

図表2: 貿易統計

収支は26ヶ月連続の赤字



出所: Bloomberg、りそな銀行

注意事項

*当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とに拘わらず、**弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。**また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。
*また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。**取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。**

1-1. 鉱工業生産、生産減の一方で在庫が増加

鉱工業生産、
8月は前月比
マイナス

8月の鉱工業生産は前月比 1.9% (確報値、図表 1)。経済産業省は生産の基調判断を「総じてみれば、生産は弱含みで推移している」で据置いた。生産の業種別では 16 業種中 11 業種で減少。はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、電気機械工業などの項目で前月比マイナスとなった。経済産業省の製造工業生産予測調査によると、9月は+6.0%、10月は 0.2%減少する見通し。9月に増加を見込む業種は、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス工業など。また、10月に減少を見込む業種は、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業など。

在庫が積み上
がる

鉱工業在庫は前月比+0.9%。16 業種中 12 業種で増加した。内訳をみると、鉄鋼業、石油・石炭製品、化学工業(除医薬品)などが増加。一方、前月に増加していた輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械などは減少した。

1-2. 収支は 26 ヶ月連続の赤字も、赤字幅は縮小

輸出入ともに減
少

8月の貿易統計(速報)によると、輸出が前年比 1.3%、輸入が 1.5%と、輸出が 2 ヶ月ぶりに減少。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は 9,485 億円の赤字と市場予想(1兆 289 億円)は上回ったものの 26 ヶ月連続で赤字。税関長公示レートの前平均値は 101 円 15 銭と前年比 3.8%の円安となった(図表 2)。

輸出の内訳をみると、有機化合物(21.0%)や映像機器(20.5%)などが前年を下回った他、ウェイトの大きい自動車(2.9%)などの輸送機械や鉱物性燃料(16.2%)などもそれぞれ前年を下回った。輸入に関しては、原油(5.2%)や石炭(17.4%)などの鉱物性燃料が前年を下回った他、通信機(21.3%)なども前年比マイナスとなった。

地域別では対米国では、輸出が 4.4%の 1兆 226 億円、輸入が+10.7%の 6,371 億円。対米での貿易収支は 3,855 億円の黒字。輸出はこのところ自動車(13.5%)が前年を下回る水準が続いている(寄与度: 3.6%ポイント)。対 EU では、輸出が+5.6%の 5,964 億円、輸入が 1.5%の 6,308 億円。輸出は自動車、建設用・鉱山用機械、金属加工機械が前年を上回り、上昇に寄与。一方で輸入は、医薬品(13.7%)、航空機類(73.7%)、石油製品(90.1%)など前年を下回り、23 ヶ月ぶりに減少した。対アジアでは、輸出が 0.6%の 3兆 1,996 億円、輸入が 3.1%の 2兆 8,335 億円。収支は 3,662 億円の黒字。そのうち対中国では輸出が 0.2%の 1兆 1,160 億円、輸入が 5.3%の 1兆 3,499 億円。輸出は非鉄金属や金属加工機械が前年を上回ったものの、有機化合物などが減少。輸入では通信機や衣類・同付属品などが前年割れとなり低下に寄与した。

図表3: 景気ウォッチャー調査

DI は 50 を割り込む

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 前月差 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|
| 合計 | 41.6 | 45.1 | 47.7 | 51.3 | 47.4 | 47.4 | +0.0 |
| 家計動向関連 | 37.2 | 42.1 | 45.1 | 49.4 | 45.8 | 46.7 | +0.9 |
| 小売関連 | 31.9 | 39.2 | 43.0 | 48.2 | 44.4 | 46.2 | +1.8 |
| 飲食関連 | 48.1 | 43.7 | 47.0 | 49.1 | 45.7 | 43.5 | 2.2 |
| サービス関連 | 44.1 | 47.7 | 48.9 | 51.5 | 47.9 | 48.4 | +0.5 |
| 住宅関連 | 44.7 | 43.4 | 46.6 | 51.2 | 49.4 | 46.8 | 2.6 |
| 企業動向関連 | 48.5 | 47.4 | 50.3 | 53.9 | 48.5 | 47.9 | 0.6 |
| 製造業 | 50.0 | 47.9 | 48.8 | 53.9 | 48.4 | 47.3 | 1.1 |
| 非製造業 | 47.5 | 46.9 | 51.8 | 53.6 | 48.4 | 48.4 | +0.0 |
| 雇用関連 | 55.9 | 59.3 | 57.9 | 57.7 | 55.3 | 51.2 | 4.1 |

出所: 内閣府、りそな銀行

図表4: 機械受注

底入れも、設備投資には慎重



出所: IN情報センター、りそな銀行

1-3. 個人消費、所定内給与が小幅増も消費の戻りは鈍い

名目賃金は上昇も消費の回復は鈍い

8月の家計調査によると、個人消費は物価変動の影響を考慮した実質値で前年比4.7%と市場予想の3.6%を下回った(7月5.9%)。名目値では0.9%の減少。主要項目10項目中9項目が前年比マイナスとなり、実質値への寄与度をみると、設備修繕・維持(1.45pp)や教育娯楽(0.78pp)のマイナスが目立ったほか、飲料・魚介類・外食などの食料(0.56pp)、光熱・水道(0.47pp)などもマイナス寄与となった。一方、被服及び履物のみ前年対比で上昇した。

厚生労働省発表の8月毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+1.4%の27万4,744円。そのうち所定内給与は前年同月比+0.6%の24万1,875円と増加が見られた。残業代などの所定外給与は+1.8%。

先行き判断は50を割り込む

9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは47.4(8月47.4)と前月から変わらず(図表3)。一方、2~3ヶ月先の見通しである先行き判断DIは48.7(8月50.4)と低下し、消費税率引上げの4月以降初となる、基準値である50を下回る数値となった。現状判断DIの内訳では、主要3項目のうち、家計動向関連(46.7)は上昇したものの、企業動向関連(47.9)、雇用関連(51.2)は低下(図表1)。また、先行き判断DIでは、家計動向関連(48.0)、企業動向関連(49.1)、雇用関連(52.9)と全ての項目で前月から低下した。現状判断についてのコメントからは「前年と比べて気温が早く下がり、天候の良い日が多かったことから、消費税増税の影響を感じさせないくらい秋服衣料の動きが早く、イベントなどの集客も好調である」、乗用車販売店では「8月後半から来店客数が徐々に増加しており、9月受注台数は増加した」など、前回の調査では台風や豪雨の影響により多くの業種で売れ行きや来客数は減少していたが、今回は増加に転じた業種が多くみられた。一方で先行きについては、引き続き消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動が和らぐことへの期待等がみられるものの、エネルギー価格等の上昇への懸念等から全部門で低下した。

1-4. 設備投資、非製造業・外需が伸びを牽引

製造業は反動減

8月機械受注統計によると、船舶・電力を除く民間需要(民需コア)の受注額は前月比+4.7%の8,078億円と市場予想(+0.5%)を上回った(7月+3.5%、7,717億円)。3月の大幅な増加(+19.1%)後に生じた反動減からの回復が続く3ヶ月連続での増加となった。製造業からの受注は、10.8%の3,246億円(7月+20.3%、3,639億円)と3ヶ月ぶりに減少。業種別でみると、7月に大幅増となった石油製品・石炭製品、化学工業などの受注を受けて8月は減少に転じた模様。その他、精密機械や金属製品なども前月比マイナスとなった。一方、非製造業(船舶・電力を除く)からの受注は、+10.7%の4,704億円(7月4.3%、4,250億円)に増加。外需からの受注は、+29.1%の1兆547億円(7月42.6%、

図表5: 日銀短観

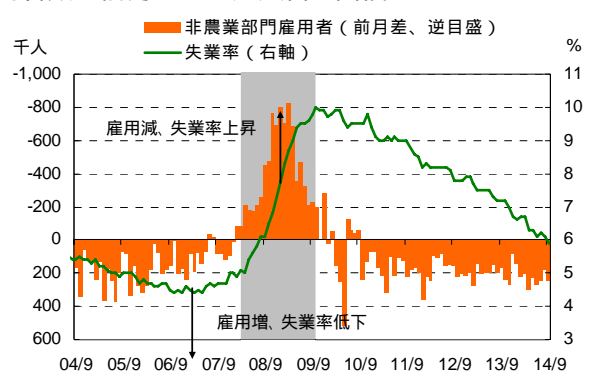
現況指数は大企業・製造業以外で悪化

| DI %ポイント | | 業況判断 | | | | | 変化幅 | | |
|-------------|------|----------|----------|----------|-----------|------------|------|----|-----|
| | | 2014 | | | | | 2014 | | |
| | | 3月 実績 | 6月 実績 | 9月 予測 | 12月 実績 | 12月 先行き | 6月 | 9月 | 12月 |
| 大企業 | 製造業 | 17 | 12 | 15 | 13 | 13 | -5 | 1 | 0 |
| | 非製造業 | 24 | 19 | 19 | 13 | 14 | -5 | -6 | 1 |
| | 全産業 | 21 | 16 | 17 | 13 | 14 | -5 | -3 | 1 |
| 中堅企業 | 製造業 | 12 | 8 | 8 | 5 | 5 | -4 | -3 | 0 |
| | 非製造業 | 17 | 10 | 8 | 7 | 7 | -7 | -3 | 0 |
| | 全産業 | 14 | 9 | 8 | 6 | 6 | -5 | -3 | 0 |
| 中小企業 | 製造業 | 4 | 1 | 3 | -1 | 0 | -3 | -2 | 1 |
| | 非製造業 | 8 | 2 | 0 | 0 | -1 | -6 | -2 | -1 |
| | 全産業 | 7 | 2 | 2 | 0 | -1 | -5 | -2 | -1 |

出所:IN情報センター、りそな銀行

図表6: 米 雇用統計

雇用者数は前月差+20万人台を回復



出所: Bloomberg、りそな銀行

8,169 億円)と 2 ヶ月ぶりに増加した一方、官公需からの受注は、29.9%の 2,119 億円(7 月+9.3%、3,024 億円)と 2 ヶ月ぶりに減少。尚、民需コア 7-9 期の見通しは前期比+2.9%の増加が見込まれている(4-6 期 10.4%)。内閣府は受注判断を「一進一退で推移している」から「緩やかな持ち直しの動きがみられる」へ上方修正した。(図表 4)。

短観、DI は規模・業種で割れる

9 月調査の日銀短観によると、企業の業況判断(「良い」-「悪い」)は、大企業・製造業は円安進行を背景に改善を示したものの、非製造業は天候要因などを背景とした消費の戻りの鈍さを反映する形で 6 月時点の調査から悪化(図表 5)。設備判断 DI(「過剰」「不足」)は全規模全産業ベースで+1 と 6 月時点から変わらず。また、先行きに対する見方は「過剰」が減少する見通しとなっている。2014 年度の設備投資計画(大企業全産業、ソフトウェアを含み土地除く)は前年比+8.7%。機械受注と同様、規模縮小に底入れの兆しが伺える。

1-5. 公共投資が下支え

公共投資が下支え

財政面では、復興関連を含む公共投資が景気の下支えとなる見込み。国土交通省の調査によると 8 月の公共機関からの受注額は 1 兆 3,974 億円で前年同月比 0.9%の減少となった。発注機関別でみると、「国の機関」からの受注工事額は 2.6%の 4,471 億円、「地方の機関」からは 0.1%の 9,503 億円。工事分類別でみると、受注金額が多いのは「道路工事」3,242 億円、「教育・病院」2,316 億円、「治山・治水」1,727 億円となった。

1-6. 消費者物価指数、財価格の伸びが鈍化

消費者物価、コア指数は前年比+3.1%

8 月全国消費者物価指数(CPI)は、総合 CPI は、前年比+3.3%(7 月+3.4%)と伸びが鈍化。生鮮食品を除くコア CPI は+3.1%(7 月+3.3%)、食料(除酒類)及びエネルギーを除く CPI は+2.3%(7 月+2.3%)。項目別では、前月に続いて電気代などの上昇幅が縮小し、エネルギーにより総合の上昇幅が前年比 0.18 ポイント縮小。財とサービスの分類でみると、財価格が前年比+4.9%(7 月+5.1%)と伸び率は低下し、サービス価格は+1.8%(7 月+1.8%)と横ばい。財の内訳では、生鮮商品などが上昇したものの、米類などが低下。サービスでは、教育関連などの公共サービス等で上昇。一方で、民営家賃や持家の帰属家賃は前年を下回る結果。4 月からの消費税増税の影響(+2.0%ポイント)を除いて考えると、コア CPI は前年比+1.1%程度と試算され、日銀の政策委員の大勢見通しの中央値を下回った。

2. 米国 - 消費・設備投資・住宅市場ともに回復基調

雇用者数は+20 万人台を回復

9 月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+24.8 万人と+20 万人台を回復。また 7 月分が+21.2 万人から+24.3 万人、8 月分が+14.2 万人から+18.0 万人に上方修正された。8 月の統計が 20 万人を割り込んだため、9 月は再び雇用者数の増加が確認できるかという点が注目されていた(図表 6)。内訳をみると、民間部門の雇用者数の増加が目立ち、特に小売業を専門サービス業や小売業の増加が全体の増加に寄与する格好となった。失業率は 5.9%と 5%台に低下。ただ、労働参加率も前月から小幅ながら低下した。一方、経済的理由によるパートタイム労働者は 17.4 万人と減少。

コア CPI、前年比+1.7%

8 月消費者物価指数(CPI)は前月比 0.2%(前年比+1.7%)と市場予想比下振れ。また、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比±0.0%(7 月+0.1%)。コア指数は前年比では+1.7%と 7 月(+1.9%)から伸びが鈍化した。全体的に物価が伸び悩む中、ガソリン価格を中心にエネルギー価格が下落したことで、市場予想に反して前月比マイナスという結果になった。原油価格が軟調に推移する中、エネルギー価格の下落が今後も物価の押し下げ要因になる可能性が考えられる。

9 月小売売上高は反落

9 月小売売上高は前月比 0.3%の減少(図表 7)。業種別の内訳をみると、前月増加が目立った自動車関係(0.8%)の売上が減少した他、全体の金額に占める割合の大きい無店舗小売(1.1%)やガソリンスタンド(0.8%)の販売額も減少するなど、13 業種中

8業種で減少した。一方、電気製品(+3.4%)などの売上が増加。9月に発売された新型スマートフォンの売上が寄与した可能性が考えられる。米GDPの個人消費の算出に使用される自動車・ガソリンスタンド・建材を除くベースでは0.02%と前月からほぼ変わらず。ただ、前年同月比での全体の売上高は+4.3%、1-9月の累計売上高は前年同期比で+3.9%と前年対比では依然プラス圏を維持。

ISM 製造業指数、50を上回る水準

9月ISM製造業景況指数は56.6と8月の59.0から低下。同指数は50が製造業活動の拡大、縮小の判断の分かれ目となる。内訳をみると、新規受注や受注残、雇用などの項目が低下。ISM非製造業景況感数に関しても58.6と8月の59.6を下回った。双方とも前月からは低下という結果になったが、依然高水準を維持。

鉱工業生産、一般的に上昇も自動車は弱い

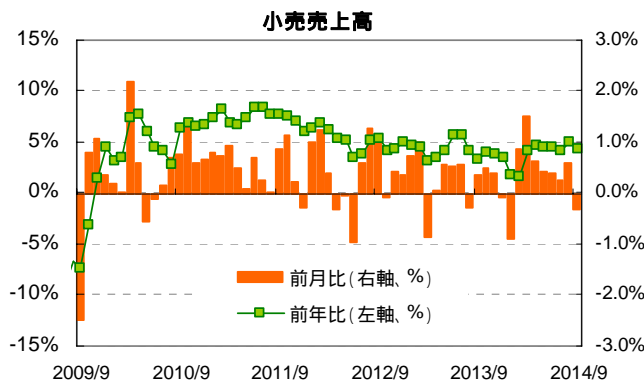
9月鉱工業生産は前月比+1.0%(図表8)。自動車関係の生産が弱含んだものの、製造業+0.5%(8月-0.5%)、鉱業+1.8%(8月+0.3%)、公益事業+3.9%(8月+1.2%)と全ての業種で前月比プラスとなった。製造業は、耐久財業種+0.4%、非耐久財業種+0.5%とともにプラス。設備稼働率は鉱工業全体で79.3%と前月(78.7%)から上昇。内訳をみると、製造業77.1%→77.3%、鉱業(89.2%→90.1%)、公益事業(76.3%→79.2%)の全てで上昇。世界経済の今後の見通しに懸念が生じる中、米国製造業の先行きに対しても懸念が抱かれていたが、今月の統計結果は米国経済の先行きにとって前向きな内容といえよう。

新築住宅販売が増加

直近の住宅関連指標によると、8月中古住宅販売は前月比1.8%の年率505万戸と5ヶ月ぶりの減少(7月515万戸→514万戸に下方修正)。ただ、全米不動産協会のエコノミストは、販売数の減少は投資目的での購入が減ったことが要因としており、価格上昇圧力が後退したことで、初回購入者にとっては前向きな内容と指摘している。一方で8月の新築住宅販売件数は前月比+18.0%の年率50.4万戸と3ヶ月ぶりの増加。また、7月分が速報値の41.2万戸から42.7万戸に上方修正された。在庫をみると、8月中古住宅在庫は前月比-1.7%の231万戸と8ヶ月ぶりに減少。新築住宅在庫については20.3万戸と前月(20.1万戸)から微増。30年物住宅ローン固定金利は引き続き4%台で推移。その他、8月着工件数は前月比-14.4%の年率95.6万件、着工許可件数は-5.6%の年率99.8万件とに前月から減少。

図表7: 米 小売売上高

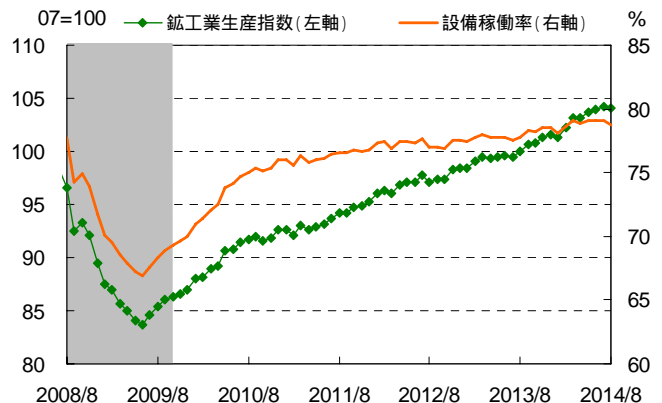
自動車関連が弱く、前月比 -0.3%



出所: Bloomberg、りそな銀行

図表8: 米 鉱工業生産

公益事業が全体を押し上げ



出所: Bloomberg、りそな銀行

3. 中国 - 7-9 月期は政府の年間目標成長率を下回る

実質 GDP、前年比+7.3%

7-9月期の実質GDP成長率は、前年比+7.3%と市場予想(+7.2%)を上回り、4-6月期(+7.5%)から伸びは縮小(図表9)。年初来GDP成長率の前年比(+7.4%)も2014年の政府による年間目標を下回る結果となった。

消費者物価指数、2%を割り込む

9月消費者物価指数(CPI)は、前年比+1.6%と、8月(+2.0%)から伸び率が縮小。直近4ヶ月では下落傾向ながら2%台を維持していたものの、2%を割り込む結果となり、2014年の政府による年間目標の+3.5%も下回った。内訳では、消費者物価指数全体への影響力が大きい食品が+2.3%(8月+3.0%)と価格の低下が目立ち、全体の伸びを縮小させる形となった。また、非食品(+1.5% → +1.3%)も低下。財とサービスの分類でみると、消費品(+1.8% → +1.4%)、サービス(+2.4% → +2.3%)はともに低下。

鉱工業生産、前年比+8.0%

9月の鉱工業生産は、前年比+8.0%と市場予想(+7.5%)を上回る伸び(8月+6.9%)。前月落ち込んだものの、今月は反発。ただ依然伸び率は2014年の政府による年間目標である+10.0%を下回る水準(図表10)。内訳をみると、石油製品(+4.4% → +9.1%)、発電量(-2.2% → +4.1%)、四輪車(+3.1% → +4.5%)が伸びを拡大。一方で、セメント(+3.0% → 2.2%)、鉄素製品(+1.0% → 0.0%)、鉄鋼製品(+2.4% → +1.7%)などは伸び悩み。

製造業PMIは50を上回る

製造業活動の先行きをみる上で参考となる製造業PMI(購買担当者景況指数)は9月51.1と前月から横ばいとなり、生産活動の拡大と縮小との分かれ目である50は25ヶ月連続で上回った。HSBCが算出している製造業PMIは9月50.2の水準で推移(8月50.2)。

輸出入ともに対日欧米取引が堅調

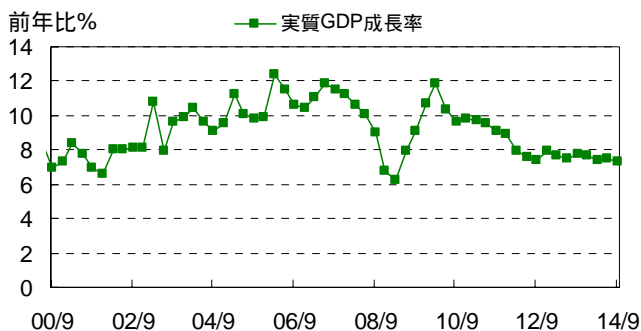
9月貿易統計によると、輸出は前年比+15.3%の2,137億ドル(8月+9.4%、2,085億ドル)と6ヶ月連続で前年を上回り2013年2月以来の高い伸び率(市場予想+12.0%)。また、輸入は前年比+7.0%の1,828億ドル(8月+2.4%、1,586億ドル)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。貿易収支は309億ドルの黒字(8月498億ドルの黒字)。ただ、輸出額と輸入額をあわせた貿易総額は3,964億ドル。貿易総額は1-9月期累計で前年比+3.4%と政府目標である+7.5%に比べると低い水準。地域別での取引高をみると、対米・EU・日本と主要3国・地域の全てが前年を上回る水準を維持している。

小売売上高は伸びが縮小

9月小売売上高は、前年比+11.6%の2兆3,042億元と市場予想(+11.7%)を下回った(8月+11.9%、2兆1,134億元)。8月に続いて前月比マイナスとなり、2014年の政府による年間目標である+14.5%も下回った。品目別でみると、穀物・食用油(+12.1% → +7.5%)、建築材料(+12.5% → +9.2%)、通信用品(+31.8% → +29.5%)などの伸びが縮小。一方、オフィス用品(+6.8% → +12.3%)、宝石(+7.3% → +11.4%)、車(+5.3% → +6.7%)などは伸び幅を拡大。

図表9: 中国実質GDP成長率

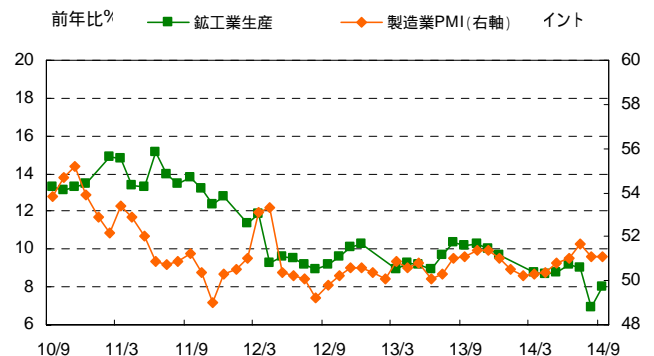
政府目標を下回る伸び



出所: Bloomberg、りそな銀行

図表10: 中国 鉱工業生産

前年比+8%へ上昇



出所: Bloomberg、りそな銀行

4. 日本の GDP 予想 - 2014 年度+0.3%を想定

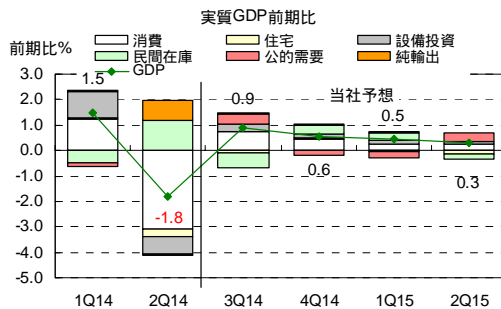
GDP、公共投資、外需(輸入減)が下支え

日本の 2014 年度の実質 GDP 成長率は前年度比+0.3%の成長を想定(図表 11、12)。9 月時点の予測値は+1.0%だったが、個人消費と設備投資を下方修正。一方、公的需要、外需については上方修正を行った。

2014 年度に関しては、消費税増税による駆け込み需要の反動から生じる個人消費の減退を見込む。また、4-6 月期 GDP2 次速報値で設備投資が下方修正されたことに加え、機械受注などの戻りが鈍いことを勘案して 2014 年度の見通しを再度下方修正する。外需の弱さは今年度に関しても継続しているが、内需の低迷から輸入が減少していることを勘案し、外需全体ではプラス寄与を想定。以上を踏まえ、実質 GDP 成長率は前年比 +0.3%を見込む。

図表11: 実質 GDP 成長率予想(前期比)

個人消費を下方修正



出所: Bloomberg、りそな銀行

注: 1Q=1-3 月期、2Q=4-6 月期、3Q=7-9 月期、4Q=10-12 月期
公的需要 = 政府消費+公共投資+公的在庫

図表12: 実質 GDP 成長率予想(年度)

2014 年度+0.3%を予想

| %、内訳は寄与度 | 2011年度 実績 | 2012年度 実績 | 2013年度 予測 | 2014年度 予測 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 実質 GDP | 0.3 | 0.7 | 2.3 | 0.3 |
| 個人消費 | 0.7 | 0.8 | 1.5 | -0.3 |
| 設備投資 | 0.6 | 0.1 | 0.4 | -0.4 |
| 公的需要 | 0.1 | 0.4 | 1.0 | 0.3 |
| 外需 | -1.0 | -0.8 | -0.5 | 0.6 |

出所: Bloomberg、りそな銀行

注: 公的需要 = 政府消費+公共投資+公的在庫

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください

最新号は、りそな銀行のホームページ

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/kojin/market/keizaimonthly/index.html> よりご覧ください